

株主通信 中間報告書

平成26年1月1日▶平成26年6月30日

第 61 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成26年6月30日をもちまして、第61期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の動向や消費税増税による景気の腰折れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度を下支えとして、消費税増税前の駆け込み需要により新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に顕在化してきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、電気、太陽熱などの各熱源に対応した給湯器に加えて、空調・暖房機器、システムバス・システムキッチンなど多彩な商品を取り扱う住宅設備機器総合メーカーである強みを活かし、市場でのシェアアップや販路拡大を図るとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、燃焼音を大幅に低減した高効率石油給湯器エコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、また、銀イオン散水運転で床や排水口ま

わりのヌメリを軽減できるようにしたシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発を行うなど、人と地球にやさしい暮らしの実現を目指した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、消費税増税後の反動減は多少あるものの、増税前の駆け込み需要の影響により、給湯機器全般が大きく売上を伸ばしましたことから、全体で124億39百万円(前年同期比6.6%増)となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて石油暖房機の販売増などもあり、全体で73億97百万円(同15.0%増)となりました。システム機器につきましては、住宅リフォーム需要を背景に「シャワ暖プラスAg」を活用して拡販セールを行ったシステムバスや使いやすさにこだわったシステムキッチンが順調に売上増となりましたことから、全体で16億11百万円(同2.8%増)となりました。ソーラー機器につきましては、全般的に低調でありましたことから、全体で8億11百万円(同0.5%減)となりました。その他は11億54百万円(同5.9%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億12百万円(同8.5%増)となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は19億3百万円(同12.1%増)、経常利益は32億14百万円(同24.4%増)、四半期純利益は21億16百万円(同26.2%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税増税後の反動等による国内景気の減速懸念は残るものの、輸出が持ち直しに向かうほか、政府による各種政策の効果により設備投資の増加や企業収益の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調をたどっていくと思われれます。一方、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の影響など不透明感な状況が続くことが予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、消費税増税後の反動等の影響は見込まれるものの、緩やかながら持ち直していくと予想されますことから、連結売上高は当初の計画どおり500億円(同3.6%増)を見込んでおります。利益面につきましても、第2四半期連結累計期間の業績の状況をふまえ、営業利益は53億円(同7.1%増)、経常利益は70億円(同3.4%増)、当期純利益は44億円(同3.7%増)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

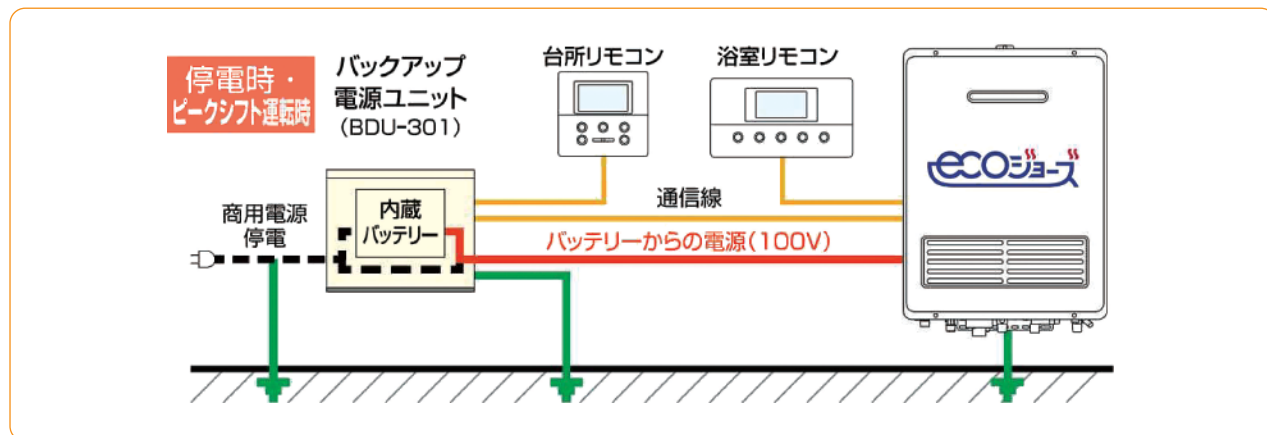
エコキュート01シリーズ(全30機種)を新発売

業界トップクラスの年間給湯保温効率3.6を達成したプレミアムモデル(EHP-3701AZPS)を追加ラインアップするなど、環境負荷の少ない高効率製品の普及拡大を目指します。



業界初 停電時対応型エコジョーズ(高効率ガスふろ給湯器)を新発売

業界初となる「停電時対応型エコジョーズ」を新発売しました。停電しても、4人家族が3日間お湯を使えます。(洗面:2分/人、シャワー:5分/人を想定し、約720リットル)



システムバス 快適オプション「シャワ暖プラスAg」を新発売

シャワ暖プラスに新機能が追加されました。

シャワーとミストを同時に噴出し、シャワーが床をあたため、ミストが室内の空気をあたためる従来の機能に追加して、床や排水口まわりのヌメリを軽減する「Ag(銀イオン)散水運転」が行えます。

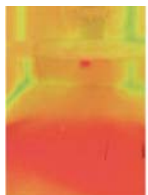


床温度および浴室温度 **比較**

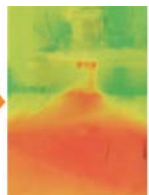
■ シャワ暖

散水5分(42°C 5.6L/min)

停止直後



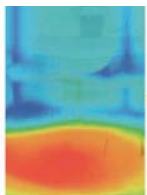
停止後90秒



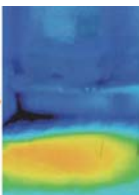
■ シャワーのみ

散水5分(42°C 8.5L/min)

停止直後



停止後90秒

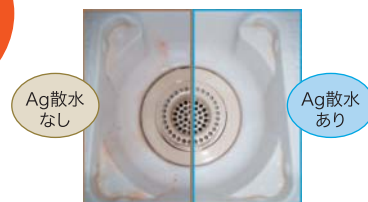


浴室全体のあたたかさが長持ちします。

ヒートショック 予防に

入浴前の浴室を
あたためます。

1ヶ月後の実験結果(排水口まわり)



実験条件：家族4人、最終入浴後、毎日Ag散水運転を実施
(使用条件により、効果は異なります。)

蛭遊苑 長府製作所記念館をオープン

創立60周年を記念し建設いたしました。

城下町「長府」の景観に合わせた和風建築で日本庭園を備え、地域の皆様の憩いの場としてもご利用いただけます。

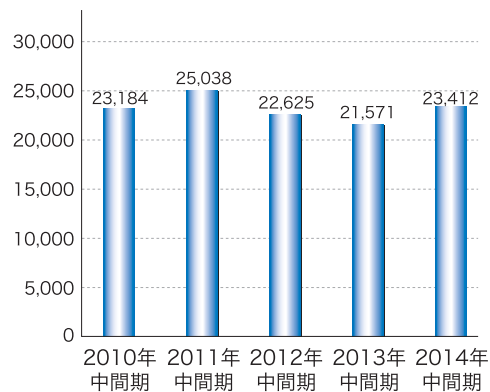


蛭遊苑

第2四半期 財務ハイライト(連結)

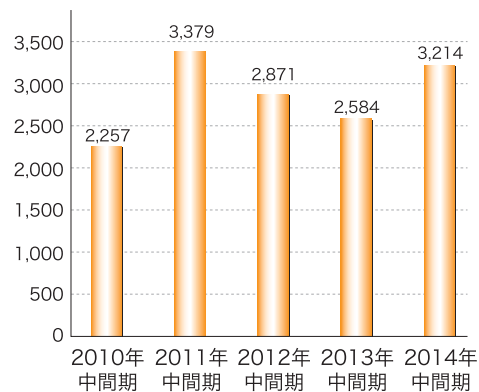
売上高

(単位:百万円)



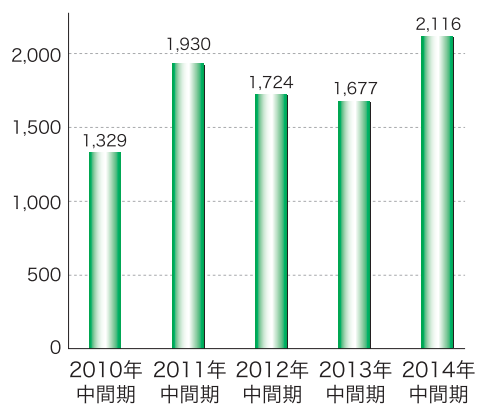
経常利益

(単位:百万円)



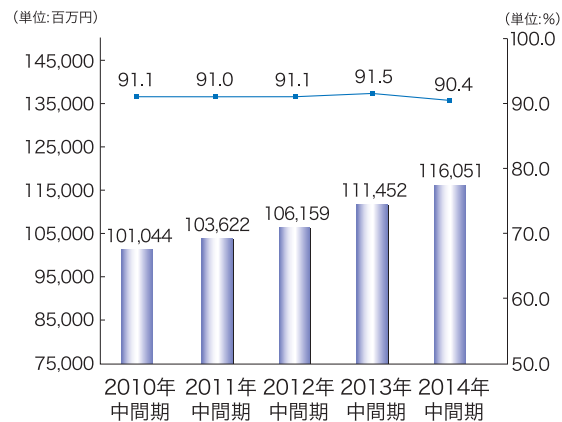
当期純利益

(単位:百万円)

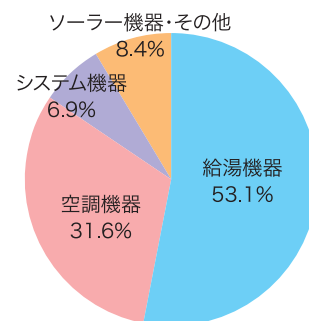
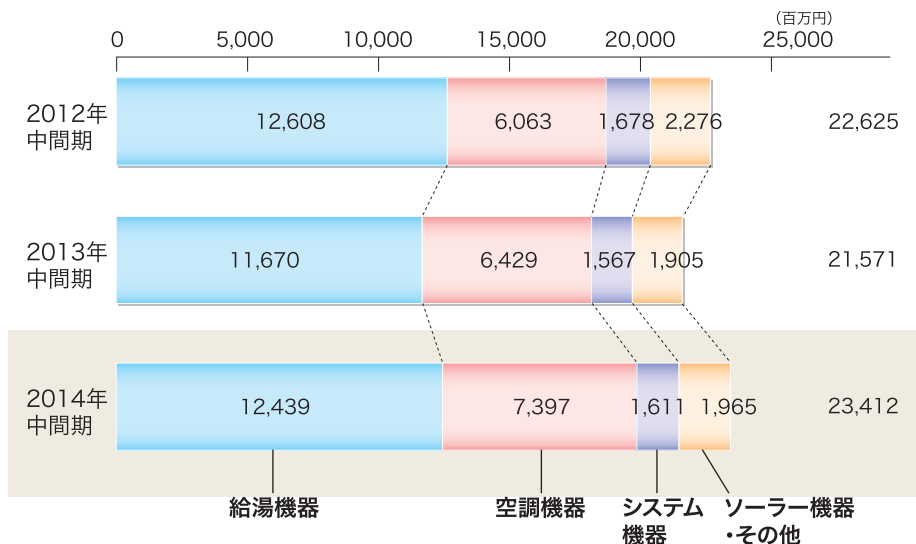


純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率



第2四半期 セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2014年 中間期)

■ 給湯機器

前年比 769百万円増 (6.6%増)

- ⊕ 消費税増税前の駆け込み需要で給湯機器全般が売上増

■ 空調機器

前年比 968百万円増 (15.0%増)

- ⊕ 国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が伸長
- ⊕ 石油暖房機の売上増

■ システム機器

前年比 44百万円増 (2.8%増)

- ⊕ 住宅リフォーム需要を背景にシステムバス、システムキッチンともに売上増

■ ソーラー機器・その他

前年比 60百万円増 (3.2%増)

- ⊕ 太陽熱関連は横ばいだが、関連部品の売上増

第2四半期 連結貸借対照表 平成26年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成26年6月30日現在	前連結会計年度 平成25年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	9,155	5,903
受取手形及び売掛金	7,165	9,795
有価証券	10,447	7,646
商品及び製品	4,675	3,797
仕掛品	524	541
原材料及び貯蔵品	1,257	1,304
繰延税金資産	527	114
その他	641	400
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	34,384	29,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,049
機械装置及び運搬具	2,901	2,089
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	599	370
その他	258	244
有形固定資産合計	23,494	21,869
無形固定資産	152	108
投資その他の資産		
投資有価証券	69,261	73,411
長期貸付金	556	563
繰延税金資産	107	110
その他	444	355
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	70,369	74,440
固定資産合計	94,016	96,418
資産合計	128,401	125,912

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成26年6月30日現在	前連結会計年度 平成25年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,648	4,634
短期借入金	—	800
未払法人税等	1,243	789
賞与引当金	1,283	217
製品補償損失引当金	48	67
未払金	1,830	792
未払費用	199	72
預り金	924	1,188
設備関係未払金	342	368
設備関係支払手形	0	1
繰延税金負債	—	54
その他	180	184
流動負債合計	9,702	9,171
固定負債		
繰延税金負債	1,887	1,651
退職給付引当金	482	311
その他	277	288
固定負債合計	2,646	2,251
負債合計	12,349	11,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	104,599	103,038
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	112,562	111,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,489	3,486
その他の包括利益累計額合計	3,489	3,486
純資産合計	116,051	114,489
負債純資産合計	128,401	125,912

第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

平成26年 1月 1日から
平成26年 6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成26年1月 1日から 平成26年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成25年1月 1日から 平成25年6月30日まで
売上高	23,412	21,571
売上原価	17,040	15,547
売上総利益	6,371	6,023
販売費及び一般管理費	4,468	4,324
営業利益	1,903	1,698
営業外収益	1,618	1,107
営業外費用	307	221
経常利益	3,214	2,584
特別利益	67	50
特別損失	27	54
税金等調整前四半期純利益	3,254	2,580
法人税等	1,137	903
少数株主損益調整前四半期純利益	2,116	1,677
四半期純利益	2,116	1,677

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成26年1月 1日から 平成26年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成25年1月 1日から 平成25年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,428	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	△ 2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,355	△ 1,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,894	3,673

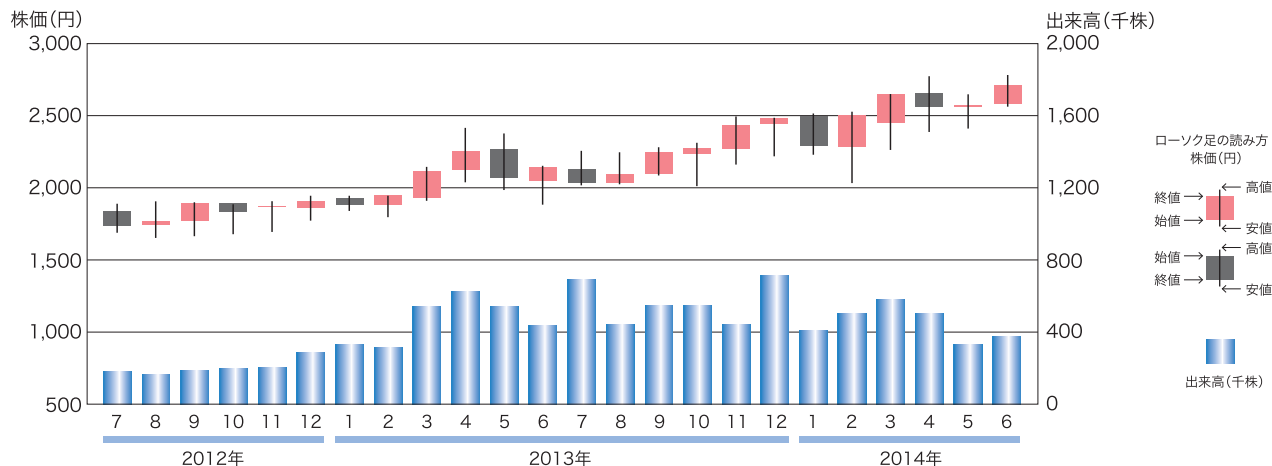
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,239,977株)
- 株主数 2,683名
- 大株主(上位10名)

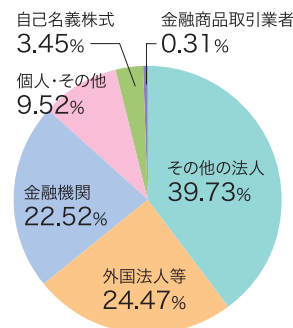
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,754	16.56
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,060	3.05
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	982	2.82
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,239,977株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

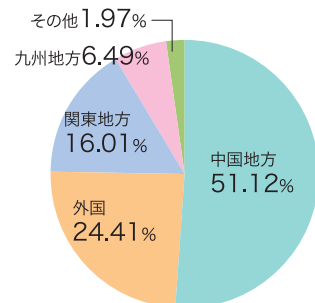
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,079名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・福岡・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員	代表取締役 取締役会長	川上 康男
	(平成26年6月30日現在)	
	代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
	常務取締役	種田 清隆
	常務取締役	中村 修一
	取締役	和田 健
	取締役	江川 芳明
	取締役	林 徹郎
	取締役	川上 康弘
	常勤監査役	日野 正明
	監査役	梅田 忠明
	監査役	山元 浩
	監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)